当連結会計年度(2023年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)	
税務上の繰越欠損金 (1)	19	12	19	21	33	59	166	
評価性引当額	19	12	19	21	33	59	166	
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	

⁽¹⁾ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8	1.5
住民税均等割額	5.7	4.2
のれん償却額	2.3	0.9
のれん減損損失	2.6	0.8
在外子会社の税率差異等	0.7	1.5
在外子会社の留保利益	0.3	0.2
評価性引当額増減	5.0	2.5
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	40.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として22年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各債務の認識時点の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1,511百万円	1,547百万円
61	41
34	32
59	54
1,547	1,566
	至 2022年3月31日) 1,511百万円 61 34 59